



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 佐々木 則夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,353,868	△6.8	90,778	△36.2	32,641	△62.9	12,074	△70.0
23年3月期第3四半期	4,669,615	4.7	142,270	756.9	87,971	—	40,187	—

(注) 四半期包括利益 24年3月期第3四半期 △50,580百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △13,279百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.85	2.80
23年3月期第3四半期	9.49	9.11

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	5,536,671	1,135,610	787,140	14.2	185.87
23年3月期	5,379,319	1,179,616	868,119	16.1	204.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200,000	△3.1	200,000	△16.8	125,000	△36.1	65,000	△52.8	15.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
詳細は、8ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
② ①以外の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	4,237,602,026 株	23年3月期	4,237,602,026 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,607,395 株	23年3月期	2,519,870 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	4,235,039,183 株	23年3月期3Q	4,235,355,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成24年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページをご覧ください。

※平成 24 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の連結業績（平成 23 年 10 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	継続事業税引前 四半期純利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期第 3 四半期	1,441,386 △9.3	10,531 △71.9	△9,681 —	△10,595 —
23 年 3 月期第 3 四半期	1,588,474 1.6	37,457 158.4	19,261 214.0	12,371 —

（注）四半期包括利益：

24 年 3 月期第 3 四半期会計期間 3,108 百万円（△72.7％） 23 年 3 月期第 3 四半期会計期間 11,369 百万円（△28.2％）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	△2.50	△2.50
23 年 3 月期第 3 四半期	2.92	2.80

目 次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 8
(3) 会計方針の変更	P. 8
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 16
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-1
(3) 地域別海外売上高	補足-2
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）	補足-2
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-2
(6) パソコン売上高・営業損益	補足-3
(7) 半導体売上高・営業損益・設備投資	補足-3
(8) 液晶売上高・営業損益・設備投資	補足-3
(9) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益	補足-3
(10) 医用システム売上高・営業損益	補足-3
2011年度第3四半期連結決算概要	補足-4

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2011 年度第 3 四半期累計期間 (2011 年 12 月に終了した 9 か月間) の状況について

① 第 3 四半期累計期間 (2011 年 12 月に終了した 9 か月間) の業績全般の状況

売上高	4 兆 3, 539 億円 (△3, 157 億円)
営業損益	908 億円 (△ 515 億円)
継続事業税引前損益	326 億円 (△ 554 億円)
当期純損益 (※)	121 億円 (△ 281 億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示 (以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています (以下、同じ)。

第 3 四半期連結累計期間 (2011 年 12 月に終了した 9 か月間。以下、当期) の世界経済は、中国、インド等の新興経済地域で景気の拡大傾向が続いていますが、米国における失業率の高止まりや欧州の一部の国々における財政の先行き不安等により全体として回復が弱まっており、国内でも厳しい状況が続いています。

こうした状況下、当社グループの売上高は急激な円高、震災、タイで発生した洪水の影響、市場環境の悪化等により、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり前年同期比 3, 157 億円減少し 4 兆 3, 539 億円になりました。営業損益は、家庭電器部門、社会インフラ部門が堅調に推移したものの、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門が減益になり、全体として前年同期比 515 億円減少し 908 億円になりましたが、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門は黒字になりました。継続事業税引前損益は前年同期比 554 億円減少し 326 億円になりました。当期純損益は前年同期比 281 億円減少し 121 億円になりました。これには、第 3 四半期において法人税法の一部改正及び復興財源確保法が可決成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し等の影響が含まれています。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	12,936 (△2,175 : 86%)	△113 (△343)
電子デバイス部門	11,838 (△1,368 : 90%)	545 (△195)
社会インフラ部門	15,583 (+546 : 104%)	387 (△13)
家庭電器部門	4,409 (△54 : 99%)	68 (+27)
その他部門	2,400 (△91 : 96%)	10 (+10)
セグメント間消去	△3,627	11
合 計	43,539 (△3,157 : 93%)	908 (△515)

単位：億円、() 内 前年同期比較

(注) 2011 年 7 月 1 日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置 (HDD)、光ディスク装置 (ODD) を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置は ODD 事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。これに伴い、当期の業績については 2011 年 4 月に遡って組替表示しています。また、過年度の数値も組み替えて表示しています。なお、ハードディスク装置、SSD 等を、本決算短信において「記憶装置事業」と表記しています。

<デジタルプロダクツ部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業が国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量の減少、価格下落の影響等により大幅な減収になり、パソコン事業が急激な円高に起因する外貨換算調整、欧米における伸び悩み等により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底、部材価格の低減効果等により、上期を中心に好調で第 3 四半期も黒字を確保しましたが、テレビ等の映像事業が国内における販売数量の減少、価格下落の影響を受け、部門全体としては悪化しました。

<電子デバイス部門>：減収、減益

記憶装置事業がモバイル用ハードディスク装置を中心に好調で増収になりましたが、半導体事業が急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスプレイ事業もパソコン向け液晶ディスプレイの海外子会社であった AFD 社を 2010 年に売却した影響等により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、記憶装置事業、液晶ディスプレイ事業が好調で構造改革の効果等もあり増益になりましたが、半導体事業が構造改革やコスト削減の効果はあったものの、

需要減、円高、タイで発生した洪水の影響等により減益になり、部門全体としては減益になりました。

＜社会インフラ部門＞：増収、損益横ばい

火力・水力発電システムが好調で、ランディス・ギア社の買収効果、昇降機事業の増収等により、部門全体として増収になりました。

損益面では、送変電関係の需要減、急激な円高の影響等はあったものの、火力・水力発電システムが好調であり、IT ソリューション事業、医用システム事業も堅調に推移した結果、部門全体としてはほぼ前年並みの利益を確保しました。

＜家庭電器部門＞：売上高横ばい、増益

タイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による販売数量の減少等の影響により白物家電事業が減収になりましたが、一般照明事業は節電、省エネ需要の高まりに伴い LED 照明等が伸長し増収になった結果、部門全体として売上高は横ばいになりました。

損益面では、白物家電事業がタイで発生した洪水、販売数量の減少等の影響を受けたものの、LED 照明等の一般照明事業が好調で、部門全体としては増益になりました。

＜その他部門＞：減収、改善

(2) 2011 年度第 3 四半期（2011 年 10 月から同年 12 月まで）の状況について

①第 3 四半期（2011 年 10 月から同年 12 月まで）の業績全般の状況

売上高	1 兆 4,414 億円	(△1,471 億円)
営業損益	106 億円	(△ 269 億円)
継続事業税引前損益	△ 97 億円	(△ 290 億円)
当期純損益	△106 億円	(△ 230 億円)

() 内 前年同期比較

第 3 四半期（2011 年 10 月から同年 12 月まで。以下、当四半期）の売上高は、急激な円高、欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景とした市場環境の悪化、タイで発生した洪水の影響等により前年同期比 1,471 億円減少し 1 兆 4,414 億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門、社会インフラ部門が増益になったものの、デジタルプロダクツ部門が悪化した結果、前年同期比 269 億円減少し 106 億円になりました。継続事業税引前損益は前年同期比 290 億円減少し△97 億円になりました。当期純損益は、前年同期比 230 億円減少し△106 億円になりました。これには、第 3 四半期において法人税法の一部改正及び復興財源確保法が可決成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し等の影響が含まれています。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	4,308 (△1,469 : 75%)	△152 (△272)
電子デバイス部門	3,710 (△391 : 90%)	115 (+37)
社会インフラ部門	5,470 (+635 : 113%)	133 (+10)
家庭電器部門	1,343 (△173 : 89%)	9 (△ 30)
その他部門	760 (△ 50 : 94%)	△1 (△ 14)
セグメント間消去	△1,177	2
合 計	14,414 (△1,471 : 91%)	106 (△269)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業が国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了による販売数量の減少、価格下落の影響等により大幅な減収になり、パソコン事業が急激な円高に起因する外貨換算調整、欧米における伸び悩み等により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、パソコン事業が黒字を確保しましたが、テレビ等の映像事業が国内における販売数量の減少、競争の激化による価格下落の影響を受け、部門全体としては悪化しました。

<電子デバイス部門>：減収、増益

記憶装置事業がモバイル用ハードディスク装置を中心に好調で増収になりましたが、半導体事業は急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスクリート、システム LSI の需要減の影響等により減収になりました。液晶ディスプレイ事業も減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業はシステム LSI が構造改革の効果等により改善したものの、ディスクリートの需要減、急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落の影響を受け減益になりましたが、記憶装置事業が増収により増益になり、液晶ディスプレイ事業も堅調に推移した結果、部門全体としては増益になりました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

火力・水力発電システムが好調で、ランディス・ギア社の買収効果、昇降機事業、医用システム事業が堅調に推移したことにより、部門全体としては増収になりました。

損益面では、送変電関係の需要減、急激な円高の影響等を受けたものの、火力・水力発電システムが好調で、ランディス・ギア社の買収効果、IT ソリューション事業、医用システム事業の改善等により、部門全体としては増益になりました。

＜家庭電器部門＞：減収、減益

節電や省エネ需要の高まりに伴いLED 照明等の一般照明事業が増収になりましたが、タイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による販売数量の減少等の影響を受け白物家電事業が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、LED 照明を中心に一般照明事業が好調であったものの、白物家電事業が減収の影響を受け、部門全体としては減益になりました。

＜その他部門＞：減収、悪化

（注）

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

2011 年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。また、2011 年 7 月 1 日にハードディスク装置、光ディスク装置がデジタルプロダクツ部門から電子デバイス部門に移動したことに伴い、2011 年度第 3 四半期累計期間についても 2011 年 4 月に遡って組替表示しています。

なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・ 総資産は、2011年 3 月末に比べ1,574億円増加し、5 兆5,367億円になりました。
- ・ 株主資本は、当期純利益の計上があったものの、急激な円高、世界的な株価下落の影響等によりその他の包括損益累計額が減少したこと及び配当の支払いがあったことにより、2011年 3 月末に比べ810億円減少し、7,871億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、2011年 3 月末に比べ3,040億円増加し、1 兆3,853億円になりました。
- ・ この結果、2011年12月末の株主資本比率は2011年 3 月末に比べ1.9ポイント減少し、14.2%になり、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は2011年 3 月末に比べ51ポイント

増加し、176%になりました。

- ・ フリー・キャッシュ・フローは△2,782億円（前年同期比△2,996億円）となりました。
これは、主としてランディス・ギア社買収等グローバル競争力の向上のための戦略的投資による支出が前年同期と比べ増加したことによるものですが、運転資金収支の悪化等の影響も含まれています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

急激な円高の進行、タイで発生した洪水の影響、欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景とした市場環境の悪化等の外部環境の変化が、当社グループの事業に大きな影響を与えています。このような状況下、社会インフラ部門は前期に比べ増収、増益と高い利益水準を確保する見込みであるものの、当社グループ全体の業績については、テレビ等の映像事業、半導体事業を中心に前回予想値より減収、減益になる見込みです。

このため、当事業年度の通期の連結業績予想につきましては、前回予想（2011 年 5 月 9 日公表）を次のとおり修正いたします。

なお、セグメント別の内訳については、2011 年 7 月 1 日付の組織変更に伴う組替後の数値（2011 年 10 月 31 日公表）からの変更を表示しております。

通 期（連結）

	売上高	営業損益	継続事業税引前 当期純損益	当社株主に帰属 する当期純損益	1 株当たり当社 株主に帰属する 当期純損益
前回発表予想（A）	70,000 億円	3,000 億円	2,400 億円	1,400 億円	33 円 6 銭
今回発表予想（B）	62,000 億円	2,000 億円	1,250 億円	650 億円	15 円 35 銭
変動幅（B－A）	△8,000 億円	△1,000 億円	△1,150 億円	△750 億円	△17 円 71 銭
増減率	△11.4%	△33.3%	△47.9%	△53.6%	—
（ご参考）前期実績	63,985 億円	2,403 億円	1,955 億円	1,378 億円	32 円 55 銭

セグメント情報

	売上高		営業損益	
	今回予想	前回予想	今回予想	前回予想
デジタルプロダクツ部門	16,900 億円	21,000 億円	△250 億円	200 億円
電子デバイス部門	16,200 億円	19,000 億円	900 億円	1,400 億円
社会インフラ部門	24,700 億円	25,000 億円	1,400 億円	1,500 億円
家庭電器部門	5,900 億円	6,500 億円	100 億円	100 億円
その他部門	3,300 億円	3,600 億円	0 億円	0 億円
セグメント間消去等	△5,000 億円	△5,100 億円	△150 億円	△200 億円

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

- (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2011年度第3四半期末 (2011年12月31日現在) (A)	2010年度末 (2011年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	2,861,573	2,799,668	61,905
現金及び現金同等物	233,401	258,840	△25,439
受取手形及び売掛金	1,021,083	1,124,180	△103,097
棚卸資産	997,795	864,382	133,413
その他の流動資産	609,294	552,266	57,028
長期受取債権	2,094	2,540	△446
投資等	621,080	657,840	△36,760
有形固定資産	906,096	900,205	5,891
その他の資産	1,145,828	1,019,066	126,762
資産計	5,536,671	5,379,319	157,352
(負債・資本の部)			
流動負債	2,836,310	2,498,309	338,001
短期借入金	713,562	311,762	401,800
支払手形及び買掛金	1,164,303	1,194,229	△29,926
その他の流動負債	958,445	992,318	△33,873
未払退職及び年金費用	726,403	734,309	△7,906
長期借入金及びその他の固定負債	838,348	967,085	△128,737
資本	1,135,610	1,179,616	△44,006
株主資本	787,140	868,119	△80,979
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	398,827	399,552	△725
利益剰余金	533,952	551,523	△17,571
その他の包括損益累計額	△584,050	△521,396	△62,654
自己株式	△1,490	△1,461	△29
非支配持分	348,470	311,497	36,973
負債・資本計	5,536,671	5,379,319	157,352

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益 44,273 62,455 △18,182

外貨換算調整額 △333,895 △275,108 △58,787

年金負債調整額 △294,784 △308,681 13,897

未実現デリバティブ評価損益 356 △62 418

借入金・社債残高 1,385,324 1,081,306 304,018

(2) 四半期連結損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間（12月31日に終了した9ヶ月間）（単位：百万円）

摘 要	2011年度9ヶ月通算 〔2011年4月1日～ 2011年12月31日〕 (A)	2010年度9ヶ月通算 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	4,353,868	4,669,615	△315,747	93
売 上 原 価	3,333,251	3,575,054	△241,803	93
売 上 総 利 益	1,020,617	1,094,561	△73,944	93
%	23.4	23.4	0.0	
販売費及び一般管理費	929,839	952,291	△22,452	98
営 業 損 益	90,778	142,270	△51,492	64
%	2.1	3.0	△0.9	
営 業 外 収 益	51,249	39,756	11,493	129
受 取 利 子	3,373	2,814	559	120
受 取 配 当 金	3,740	3,034	706	123
雑 収 入	44,136	33,908	10,228	130
営 業 外 費 用	109,386	94,055	15,331	116
支 払 利 子	22,276	24,299	△2,023	92
雑 損 失	87,110	69,756	17,354	125
営 業 外 損 益	△58,137	△54,299	△3,838	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	32,641	87,971	△55,330	37
%	0.7	1.9	△1.2	
法 人 税 等	13,098	32,637	△19,539	40
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	19,543	55,334	△35,791	35
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△643	△7,552	6,909	-
非支配持分控除前 四半期純損益	18,900	47,782	△28,882	40
非支配持分帰属損益 (控 除)	6,826	7,595	△769	90
当社株主に帰属する 四半期純損益	12,074	40,187	△28,113	30
%	0.3	0.9	△0.6	

(注) 2011年度第3四半期連結累計期間及び2010年度第3四半期連結累計期間における包括損益は、それぞれ△50,580百万円及び△13,279百万円です。

比較連結損益計算書

2. 第3四半期連結会計期間（12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2011年度第3四半期 〔2011年10月1日～ 2011年12月31日〕 (A)	2010年度第3四半期 〔2010年10月1日～ 2010年12月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	1,441,386	1,588,474	△147,088	91 %
売 上 原 価	1,122,820	1,225,042	△102,222	92
売 上 総 利 益	318,566	363,432	△44,866	88
%	22.1	22.9	△0.8	
販売費及び一般管理費	308,035	325,975	△17,940	94
営 業 損 益	10,531	37,457	△26,926	28
%	0.7	2.4	△1.7	
営 業 外 収 益	14,736	14,616	120	101
受 取 利 子	1,119	1,170	△51	96
受 取 配 当 金	1,014	941	73	108
雑 収 入	12,603	12,505	98	101
営 業 外 費 用	34,948	32,812	2,136	107
支 払 利 子	7,934	7,971	△37	100
雑 損 失	27,014	24,841	2,173	109
営 業 外 損 益	△20,212	△18,196	△2,016	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	△9,681	19,261	△28,942	-
%	△0.7	1.2	△1.9	
法 人 税 等	△1,207	4,878	△6,085	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△8,474	14,383	△22,857	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△302	41	△343	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△8,776	14,424	△23,200	-
非支配持分帰属損益 (控 除)	1,819	2,053	△234	89
当社株主に帰属する 四半期純損益	△10,595	12,371	△22,966	-
%	△0.7	0.8	△1.5	

(注) 2011年度第3四半期連結会計期間及び2010年度第3四半期連結会計期間における包括損益は、それぞれ3,108百万円及び11,369百万円です。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間（12月31日に終了した9ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要		2011年度9ヶ月通算 〔2011年4月1日～ 2011年12月31日〕 (A)	2010年度9ヶ月通算 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日〕 (B)	(A) - (B)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純損益		18,900	47,782	△28,882
減価償却費		178,124	188,917	△10,793
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		△6,341	△2,393	△3,948
受取債権の増減		64,926	75,579	△10,653
棚卸資産の増減		△142,693	△238,368	95,675
支払債務の増減		11,908	130,970	△119,062
その他		△106,934	△30,298	△76,636
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		△1,010	124,407	△125,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,890	172,189	△154,299
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入		73,803	25,883	47,920
2. 有形固定資産の購入		△213,121	△153,773	△59,348
3. 無形資産の購入		△29,302	△22,388	△6,914
4. 投資有価証券の購入		△4,970	△5,431	461
5. 関連会社に対する投資等の増減		16,725	△15,871	32,596
6. その他		△139,191	20,823	△160,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296,056	△150,757	△145,299
I+II フリー・キャッシュ・フロー		△278,166	21,432	△299,598
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		41,695	155,659	△113,964
2. 長期借入金の返済		△134,513	△358,562	224,049
3. 短期借入金の増減		391,935	180,128	211,807
4. 配当金の支払		△34,496	△15,317	△19,179
5. その他		458	△77	535
財務活動によるキャッシュ・フロー		265,079	△38,169	303,248
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△12,352	△17,524	5,172
V 現金及び現金同等物純増減額		△25,439	△34,261	8,822
VI 現金及び現金同等物期首残高		258,840	267,449	△8,609
VII 現金及び現金同等物期末残高		233,401	233,188	213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間（12月31日に終了した9ヶ月間）

(単位：百万円)

摘 要		2011年度9ヶ月通算(A) 〔2011年4月1日～ 2011年12月31日 (構成比%)〕	2010年度9ヶ月通算(B) 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日 (構成比%)〕	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,293,581 (28)	1,511,051 (30)	△217,470 (△2)	86 %
	電 子 デ バ イ ス	1,183,792 (25)	1,320,618 (26)	△136,826 (△1)	90
	社 会 イ ン フ ラ	1,558,349 (33)	1,503,667 (30)	54,682 (3)	104
	家 庭 電 器	440,908 (9)	446,343 (9)	△5,435 (-)	99
	そ の 他	239,977 (5)	249,157 (5)	△9,180 (-)	96
	計	4,716,607 (100)	5,030,836 (100)	△314,229	94
	消 去	△362,739	△361,221	△1,518	-
連 結		4,353,868	4,669,615	△315,747	93
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	△11,296	23,039	△34,335	-
	電 子 デ バ イ ス	54,480	73,986	△19,506	74
	社 会 イ ン フ ラ	38,725	40,014	△1,289	97
	家 庭 電 器	6,819	4,141	2,678	165
	そ の 他	974	△64	1,038	-
	計	89,702	141,116	△51,414	64
	消 去	1,076	1,154	△78	-
連 結		90,778	142,270	△51,492	64

2. 第3四半期連結会計期間（12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要		2011年度第3四半期(A) 〔2011年10月1日～ 2011年12月31日〕 (構成比%)	2010年度第3四半期(B) 〔2010年10月1日～ 2010年12月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	430,759 (27)	577,661 (34)	△146,902 (△7)	75 %
	電 子 デ バ イ ス	371,030 (24)	410,091 (24)	△39,061 (-)	90
	社 会 イ ン フ ラ	547,089 (35)	483,444 (28)	63,645 (7)	113
	家 庭 電 器	134,341 (9)	151,618 (9)	△17,277 (-)	89
	そ の 他	75,875 (5)	81,075 (5)	△5,200 (-)	94
	計	1,559,094 (100)	1,703,889 (100)	△144,795	92
	消 去	△117,708	△115,415	△2,293	-
連 結		1,441,386	1,588,474	△147,088	91
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	△15,163	12,026	△27,189	-
	電 子 デ バ イ ス	11,501	7,824	3,677	147
	社 会 イ ン フ ラ	13,330	12,315	1,015	108
	家 庭 電 器	889	3,930	△3,041	23
	そ の 他	△199	1,179	△1,378	-
	計	10,358	37,274	△26,916	28
	消 去	173	183	△10	-
連 結		10,531	37,457	△26,926	28

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2011年度9ヶ月通算 (A) 〔2011年4月1日～ 2011年12月31日〕 (構成比%)	2010年度9ヶ月通算 (B) 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B) %
	ア ジ ア	879,889 (20)	958,769 (21)	△78,880 (△1)	92
	北 米	823,584 (19)	862,167 (18)	△38,583 (1)	96
	欧 州	533,815 (12)	645,602 (14)	△111,787 (△2)	83
	そ の 他	215,088 (5)	177,430 (4)	37,658 (1)	121
海 外 売 上 高		2,452,376 (56)	2,643,968 (57)	△191,592 (△1)	93
連 結 売 上 高		4,353,868 (100)	4,669,615 (100)	△315,747	93

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2011年度第3四半期 (A) 〔2011年10月1日～ 2011年12月31日〕 (構成比%)	2010年度第3四半期 (B) 〔2010年10月1日～ 2010年12月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B) %
	ア ジ ア	270,820 (19)	303,261 (19)	△32,441 (-)	89
	北 米	283,190 (20)	294,121 (19)	△10,931 (1)	96
	欧 州	194,559 (13)	220,500 (14)	△25,941 (△1)	88
	そ の 他	73,273 (5)	55,547 (3)	17,726 (2)	132
海 外 売 上 高		821,842 (57)	873,429 (55)	△51,587 (2)	94
連 結 売 上 高		1,441,386 (100)	1,588,474 (100)	△147,088	91

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2012年1月31日

2011年度第3四半期連結決算 補足資料**(1) 決算概要**

(単位: 億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
売上高		44,600	46,696	43,539	62,912	63,985	70,000	62,000
	前年同期比	91%	105%	93%	97%	102%	109%	97%
営業損益		166	1,423	908	1,252	2,403	3,000	2,000
継続事業税引前損益		-413	880	326	344	1,955	2,400	1,250
当社株主に帰属する当期純損益		-683	402	121	-197	1,378	1,400	650
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基本的	-17.36円	9.49円	2.85円	-4.93円	32.55円	33.06円	15.35円
	希薄化後	-17.36円	9.11円	2.80円	-4.93円	31.25円	31.74円	15.08円
為替換算レート	(円 / ドル)	94	87	79	93	86	85	77
	(円 / ユーロ)	133	114	112	131	113	115	99

(注) 2011年度今回見直しの為替換算レートは、第4四半期(3ヶ月)の見込みレートです。

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
デジタルプロダクツ	売上高	13,211	15,111	12,936	18,072	19,177	21,000	16,900
	営業損益	92	230	-113	104	289	200	-250
	(%)	0.7%	1.5%	-0.9%	0.6%	1.5%	1.0%	-1.5%
電子デバイス	売上高	12,577	13,206	11,838	17,285	17,579	19,000	16,200
	営業損益	-338	740	545	-99	712	1,400	900
	(%)	-2.7%	5.6%	4.6%	-0.6%	4.1%	7.4%	5.6%
社会インフラ	売上高	15,657	15,037	15,583	23,307	22,777	25,000	24,700
	営業損益	506	400	387	1,299	1,296	1,500	1,400
	(%)	3.2%	2.7%	2.5%	5.6%	5.7%	6.0%	5.7%
家庭電器	売上高	4,275	4,463	4,409	5,798	5,998	6,500	5,900
	営業損益	-87	41	68	-54	88	100	100
	(%)	-2.0%	0.9%	1.5%	-0.9%	1.5%	1.5%	1.7%
その他	売上高	2,356	2,491	2,400	3,277	3,350	3,600	3,300
	営業損益	1	0	10	-3	7	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.4%	-0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
小計	売上高	48,076	50,308	47,166	67,739	68,881	75,100	67,000
	営業損益	174	1,411	897	1,247	2,392	3,200	2,150
消去	売上高	-3,476	-3,612	-3,627	-4,827	-4,896	-5,100	-5,000
	営業損益	-8	12	11	5	11	-200	-150
合計	売上高	44,600	46,696	43,539	62,912	63,985	70,000	62,000
	営業損益	166	1,423	908	1,252	2,403	3,000	2,000
	(%)	0.4%	3.0%	2.1%	2.0%	3.8%	4.3%	3.2%

(注) 2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期	
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度
アジア		9,420	9,588	8,799	13,051	12,807
	構成比	38%	36%	36%	37%	36%
北米		8,208	8,622	8,236	11,350	11,579
	構成比	33%	33%	33%	33%	33%
欧州		5,890	6,456	5,338	8,410	8,170
	構成比	23%	24%	22%	24%	23%
その他		1,555	1,774	2,151	2,188	2,911
	構成比	6%	7%	9%	6%	8%
合計		25,073	26,440	24,524	34,999	35,467
	海外売上高比率	56%	57%	56%	56%	55%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

		通期			
		2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
デジタルプロダクツ		118	135	200	150
	前年同期比	44%	114%	148%	111%
電子デバイス		925	2,210	1,800	1,800
	前年同期比	36%	239%	81%	81%
社会インフラ		820	671	1,000	800
	前年同期比	91%	82%	149%	119%
家庭電器		102	139	150	170
	前年同期比	47%	137%	108%	122%
その他		134	185	600	280
	前年同期比	53%	137%	325%	152%
合計		2,099	3,340	3,750	3,200
	前年同期比	50%	159%	112%	96%

(注) 1. 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

2. 2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
減価償却費		2,210	1,882	1,780	2,970	2,588	2,650	2,450
	前年同期比	85%	85%	95%	85%	87%	102%	95%
研究開発費		2,362	2,333	2,313	3,118	3,197	3,500	3,200
	前年同期比	88%	99%	99%	87%	103%	109%	100%

(6) パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
売 上 高		6,442	7,180	6,187	8,890	9,174	10,000	8,100
	前 年 同 期 比	86%	111%	86%	93%	103%	109%	88%
営 業 損 益		6	62	104	-88	101	90	70

(7) 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
売 上 高		7,759	8,473	7,240	10,700	11,395	12,700	9,800
	前 年 同 期 比	93%	109%	85%	105%	106%	111%	86%
売上高内訳	ディスクリート	1,416	1,486	1,305	1,961	1,962	2,300	1,750
	システムLSI	2,581	2,535	2,002	3,464	3,352	3,400	2,700
	メ モ リ	3,762	4,452	3,933	5,275	6,081	7,000	5,350
営 業 損 益		-263	688	317	23	664	1,400	500
設備投資(発注ベース)		-	-	-	810	1,800	1,600	1,600

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(8) 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
売 上 高		1,541	1,610	1,333	2,016	2,096	1,900	1,850
	前 年 同 期 比	73%	104%	83%	79%	104%	91%	88%
営 業 損 益		-191	73	106	-361	101	100	150
設備投資(発注ベース)		-	-	-	25	300	50	50

(9) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
売 上 高		10,889	10,666	11,084	16,327	16,489	18,250	18,100
	前 年 同 期 比	98%	98%	104%	96%	101%	111%	110%
営 業 損 益		-	-	-	875	884	1,150	1,020

(注)上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスティングハウス社グループを含む)」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。

(10) 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

		9ヶ月累計			通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度 期初計画	2011年度 今回見直し
売 上 高		2,347	2,335	2,335	3,493	3,375	3,800	3,500
	前 年 同 期 比	90%	99%	100%	95%	97%	113%	104%
営 業 損 益		-	-	-	213	197	250	200

2011年度第3四半期連結決算概要

1. 第3四半期連結累計期間業績（12月31日に終了した9ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2011年度 9ヶ月通算 (A)	2010年度 9ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	43,539	46,696	△3,157	93%
営 業 損 益	908	1,423	△515	64%
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	326	880	△554	37%
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	121	402	△281	30%
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	2円 85銭	9円 49銭	△6円 64銭	
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	2円 80銭	9円 11銭	△6円 31銭	

2. 第3四半期連結会計期間業績（12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	14,414	15,885	△1,471	91%
営 業 損 益	106	375	△269	28%
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	△97	193	△290	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△106	124	△230	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△2円 50銭	2円 92銭	△5円 42銭	
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△2円 50銭	2円 80銭	△5円 30銭	

（注）1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は562社となっています。

● 詳しいお問い合わせは

広報室広報担当 電話(03)3457-2100